

技術提携・ライセンスブランド時代の先駆け

シューフィル たち 城 いっ せい 生

写真の靴は1957（昭和32）年製作の紳士靴「フリーマン」。左右一足ではなく、共に左の片々。一方がアメリカ・フリーマン社の製品、もう一方が日本製靴（現リーガルコーポレーション）の試作品なのだが、どっちがどっちだか分かるだろうか。



日本製靴など大手メーカー各社は戦後、民需転換を余儀なくされるが、道は険しかった。当初、工場設備は壊滅状態、材料の皮革も手に入らない。一息つくのは1950（昭和25）年の皮革等の統制解除と、同年に勃発した朝鮮戦争による特需景気が大きかった。

とはいえ、新生・日本の靴づくりの基本は民需。一般市

民のための靴を作り、世に広めていくという気概と使命感は強かった。生産体制の整備と同時に、日本人に合う靴型開発やデザイン研究を熱心に進めた。そのための投資、海外視察・情報収集なども積極的に行っている。それらは日本製靴に限らず、他の国内メーカーも同様であった。

ベースになる片方の靴（右側）を製作したフリーマン社は、アメリカ中西部ウィスコンシン州の地方メーカーで、50年代から60年代にかけて、当時のトップブランド「フローシャイム」にも負けない品質と人気を誇る靴を生産していた。そのフリーマン社と日本製靴が1957年に技術提携を結んだ。その際に、自社の製靴技術とデザインセンスのレベルを証明するために日本製靴が作ったのが、もう一方の靴（左側）である。実物を見ても、素人目には日米製品の判別は全くつかない出来栄で、当然のようにフリーマン社は技術提携を快諾した。

太平洋戦争終戦まで軍需（靴）中心だった

そんな機運を背景に1955年、日本生産性本部による日本製靴業生産性視察団が40日間にわたるアメリカ皮革・靴産業視察を実施する。靴メーカー17社をはじめ材料、機械、学校や組合など30か所以上を巡り、先進施設・製品・機構などの視察をし、また研修にも参加した。

そんな機運を背景に1955年、日本生産性本部による日本製靴業生産性視察団が40日間にわたるアメリカ皮革・靴産業視察を実施する。靴メーカー17社をはじめ材料、機械、学校や組合など30か所以上を巡り、先進施設・製品・機構などの視察をし、また研修にも参加した。

フリーマン社と日本製靴との技術提携は、その成果の一端でもあった。提携は1959年まで3年間続き、その間、日本製靴はそれま

での丈夫一点張りから多彩な製品づくりに軸足を移しデザインの重要性などを吸収していった。それが1961年のブラウン社「リーガル」との技術提携の足掛かりとなっていく。



日本製靴「ニッポンシュー」カタログ10号（1959年秋発行）で紹介されている日本製「フリーマン」とその実物